第1章 北九州市民環境力の持続的な発展

第１節　環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環

1　環境活動を行う市民・市民団体への支援・助成

市民や市民団体の自主的な環境活動の推進と地域コミュニティの活性化のため、ごみの減量化・資源化及び自然環境保全等の環境活動を行う市民や市民団体への支援・助成を行っています。

(1) 集団資源回収団体奨励金制度

町内会、老人会、子ども会などの地域の市民団体に対し、古紙の回収量に応じて、奨励金を交付しています。

奨励金	保管庫やごみステーションを利用した方法	7円/kg
	回収業者が戸別回収を行う方法	5円/kg
登録団体数（平成25年）	1,820団体	
古紙回収量（平成25年）	27,784t	

(2) まちづくり協議会地域調整奨励金制度

活動地域内の古紙回収の調整を継続して行うまちづくり協議会に対し、奨励金を交付しています。

奨励金	2円／kg（活動地域全体の回収量）

(3) 資源回収用保管庫貸与制度

古紙回収活動を行っている町内会、老人会、子ども会などの地域の市民団体等に対し、保管庫の貸与（無料）を行っています。

(4) 地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業

- **剪定枝のリサイクル**

  地域団体が家庭から回収する剪定枝のリサイクル活動に対し、支援を行っています。

- **廃食用油のリサイクル**

  地域団体が家庭から回収する廃食用油のリサイクル活動に対し、支援を行っています。

(5) 循環型社会を形成するための環づくり支援事業

- **生ごみのリサイクル**

  地域における生ごみの減量化・資源化を推進するため、「生ごみコンポスト化容器活用講座」や「生ごみコンポストアドバイザー養成講座」などを実施しています。

2　環境活動に関する各種表彰

地域の環境活動に積極的かつ継続的に取り組んでいる市民・NPO、事業者等のやる気を支え、効果的なインセンティブを付与するために各種の表彰を行っています。

【表彰の種類・平成25年度表彰件数】

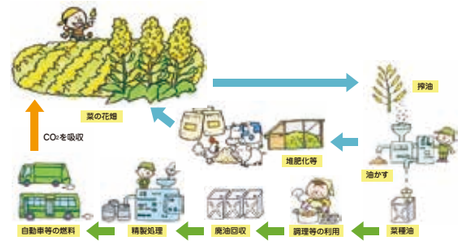
- グリーンフロンティア表彰　5団体・個人
- 3R活動推進表彰　42件
- 産業廃棄物優良処理業者
- 環境衛生優良地区（市長表彰）　6地区
- 北九州市まち美化貢献者（環境局長感謝状）　12名、8団体
- 環境衛生地区組織育成功労者（市長感謝状）　12名
- 北九州市まち美化協力功労者（市長感謝状）　8名、11団体
- 「校区まち美化レポート」表彰（市長感謝状）　73校（園）
- 北九州市環境にやさしい事業所（市長感謝状）　3事業所

3　菜の花を通じた環境学習

子どもから大人まで参加できるエネルギー循環、地球温暖化を学習する取組として「菜の花の育成等を通じた環境学習」を推進しています。

平成25年度は、幼稚園、保育園、小・中学校や環境ミュージアム等500か所で6,062袋（18.2kg）の種子を配布し、約10kgの菜種を回収しました。

◆菜の花を通じたエネルギー循環学習



第２節　優れた環境人財の育成

1　「持続可能な開発のための教育（ESD）」の推進

ESDとは、「持続可能な開発のための教育」（Education For Sustainable Development）の略称です。地球や日本の課題を、最も実感できる身近な地域からの取組で乗り越えていく、すなわち多様な人々が地域等のさまざまな課題に気づき、社会のあり方を変えていく人財を育む学習・教育です。

ESD活動の対象は、学校教育だけでなく、社会教育や企業の人材育成など、持続可能な社会づくりに向けた人づくりにつながる全ての活動が該当し、分野も環境、人権、福祉、ジェンダー、多文化共生など多岐にわたります。

(1) 本市が目指すESD

持続可能な社会づくりを担うESDの視点を持った人財を育成するため、「感じる」「学ぶ」「行動する」「つながる」「広がる」「共有する」ことができる参加体験型の実践学習を重視し、市民への啓発を進めています。

(2) 国連大学・地域拠点（RCE）の認定

ESD推進のための地域拠点であるRCE（Regional Centres of Expertise）として、国連大学から「RCE北九州」に認定され、国内外のRCEとの連携強化やESD活動の普及を進めています。

(3) これまでの取組

市民・NPO、学校、大学、企業などでESD活動を実践する75団体、個人会員44名（平成26年4月現在）から成る、「北九州ESD協議会」を核として各専門分野を活かした活動やパートナーシップによる取組を進めています。

（平成25年度の主な活動）

- 2005年から開始した「国連 ESDの10年」の最終年会合のプレイベントとして、「アジア太平洋RCE地域会議」を開催
- 市民センター館長等を中心に「ESDコーディネーター研修」を開催
- 市内10大学の連携による「北九州まなびとESDステーション」で、地域の課題解決に向けた活動の実践

2　北九州市環境首都検定の実施

本市では、市民環境力の強化を図るため、平成20年度に「北九州市環境首都検定」を創設しました。本市独自の環境分野の検定を実施することによって、環境学習の機会を増やし、環境意識のレベルアップや環境に関心を持つ市民の裾野を広げます。

平成 25 年度は、小学生向け「ジュニア編」、中学生以上向け「一般編」、「上級編」の 3 部門で実施しました。また、iphone 用アプリケーション「環境首都検定ドリル」の作成のほか、小学校受検の拡大により、ジュニア編受検者が 538 人増加しました。
［実施日］平成 25 年 12 月 15 日（日）
［会　場］西日本総合展示場

	ジュニア編	一般編	上級編	計
受検者数	1,132人	844人	165人	2,141人
平均点	46.1点	66.8点	67.8点	55.9点
合格者数	75人	406人	80人	561人
合格率	6.6%	48.1%	48.5%	26.2%

公式テキスト
（2014 改訂版）

3　北九州環境みらい学習システムの推進

エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行い、「環境未来都市」推進の原動力となる「市民環境力」の向上を目指します。

●エコツアーガイド等人材育成

観光ボランティアガイドなどを対象に、市の環境施策のフォロー研修を実施しました。また、海外からの視察者に環境の取組を正確に伝える環境通訳の育成に取り組み、国際会議等で活躍しました。

●環境学習（エコ）ツアーの実施

環境に関する知識や行動力を身に付けることができるように、市内の環境スポットを周遊するエコツアーを実施し、約 6,400 人の参加がありました。

●情報発信

小倉駅「総合観光案内所」内に、環境施策や関連施設等を紹介するパンフレットなどを取り揃えた「環境情報コーナー」を設置し、情報提供を行っています。また、「北九州環境みらい学習システムホームページ（http://www.eco-learning.jp/）」での情報発信に加え、テーマごとのエコツアーガイドブック（日・英・中・韓各言語版）も配布しています。

4　環境ミュージアムを拠点とした環境学習の推進

環境学習･活動･交流の総合拠点である「北九州市環境ミュージアム」では、北九州市の公害克服の歴史やさまざまな地球環境問題、多様な環境保全活動などを展示しています。ガイドの分かりやすい解説に加え、環境学習サポーターによるエコ工作や環境実験などの体験型プログラムも行っています。その他、併設した「北九州エコハウス」を活用した環境にやさしい住まいづくりの情報発信、46 億年の地球の歴史を 460m の距離に置き換え、地球環境の大切さを歩きながら学ぶ体験学習プログラム「地球の道」、展示内容に連動して、携帯で映像などを表示し、紹介内容を拡張する AR（拡張現実）を導入しています。
（平成 25 年度利用者数：131,851 人）

環境ミュージアム

5　北九州こどもエコクラブ活動の推進

「こどもエコクラブ」は、子どもたちが自主的に環境に関する学習や活動を行うクラブです。平成25年度は、19クラブ、598人の幼児から高校生までが環境活動に関する教材や情報の提供、エコクラブだよりの発行等を行いました。

6　環境教育副読本による環境学習の推進

幼児用、小学校低学年・中学年・高学年用及び中学生用の環境教育副読本を作成し、総合的な学習の時間などの教材に積極的に活用されています。また、児童が自分の考えを書き込みながら幅広く活用できる環境教育ワークブック「みどりのノート」（小学校低学年・中学年・高学年用）を市内の全小学校に毎年配布しています。

幼児用		コスモスぼしからきたベルル（環境絵本）（汎用型及び大型、点字本と音声CDセット）	
小学生用	低学年	地球はみんなのおともだち	教師用指導書
	中学年	もっと知りたいみんなの地球	
	高学年	みんなで守ろうきれいな地球 別冊公害克服編「青い空を見上げて」	
中学生用		未来につなごうゆたかな地球	

7　環境修学旅行の取組

本市の観光振興を一層推進していくため、環境の施設や技術などと観光の観点を有効に組み合わせ、「環境修学旅行」という本市ならではの修学旅行を平成22年度より開始しました。平成25年度は、九州・関西エリアから小・中・高等学校・大学の合計30校1,884人が訪れました。

環境修学旅行は、現在の環境問題解決の主要3テーマである「地球温暖化防止」「資源循環」「自然共生」を切り口に、環境関連施設や環境に配慮した製品づくりを行う様々な企業の見学、産業廃棄物処分場跡地での植樹や生ごみコンポストづくり等のユニークな体験学習を行っています。

生ごみコンポストづくり

廃棄物処分場跡地での植樹

第３節　環境情報の共有と発信

1　北九州エコライフステージ

北九州エコライフステージは、「世界の環境首都」の実現に向け市民一人ひとりが楽しみながら環境活動に参加し、様々なテーマで実践や交流を重ねるための情報交流の場、発信の場をつなげることで、また新たな取組みの創出を目指すものです。毎年市民団体や事業者などで構成する実行委員会を中心にして、エコライフの浸透を目指し様々な環境活動に取り組んでいます。平成 25 年度は、約 166 万 3 千人の市民が参画し、272 行事を実施しました。

●シンボル事業「エコライフステージ 2013」

開催日：平成 25 年 10 月 19 日（土）・20 日（日）
会　場：勝山公園大芝生広場
テーマ：つなげる・つながる未来へ～わたしたちの消費活動が未来をつくる～
内　容：
- それぞれの出展のテーマに合わせて、11 のテーマゾーンを設置
- 環境活動に取り組む団体による有機野菜等を使った食のコーナー、環境商品の展示・販売、リサイクル工作教室など、日常生活に密着し、環境に配慮したライフスタイルを提案する出展
- マスメディアの参画によるステージイベント、番組の制作・放映など

成　果：103 団体、15 万 7 千人の市民が参加し、市民団体・企業・学校等との様々な交流を実施

シンボル事業「エコライフステージ 2013」

●**地域・テーマ別事業（通年事業）**

市民団体、企業、学校等の様々な環境活動を行っている市内一円の団体を紹介しています。（271 事業）

2　世界の環境首都創造に向けた情報発信

環境首都づくりに係る取組や成果を、インターネットによる環境情報ポータルサイトにより効率的に集約し、環境情報を積極的に受発信できる交流の場を構築しています。

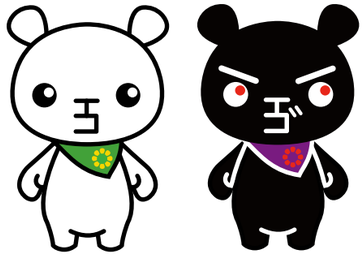
平成 25 年 4 月に北九州市の環境情報を集結したリニューアルサイト「北九州エコライフステージ」を開設し、情報発信力の強化・拡充を図っています。

3　低炭素社会の実現に向けた広報戦略

「低炭素社会」の実現に向けて、意識の醸成を図るための戦略的な広報活動が不可欠です。本市はこれまで、マスメディアを活用した広報や、環境情報誌による情報発信など、様々な媒体･機会を活用して情報発信を行ってきました。

平成 23 年度には、環境マスコットキャラクター「ていたん」を発表し、市が作成する冊子・チラシ等の配布物に「ていたん」を掲載して、市民の目に触れる機会を増やしてきました。

また、平成 25 年度には「ていたん」のお友達として「ブラックていたん」を発表しました。今後はエコが得意な「ていたん」と、エコが苦手な「ブラックていたん」を通じて、エコに関するいいこと、悪いことを分かりやすく伝えていきます。



©ていたん&ブラックていたん,北九州市

「ていたん」と「ブラックていたん」

4　あらゆる主体による環境政策への参加の推進

環境問題の現状、課題、取組等に係る環境情報を誰でも容易に入手できる体制を整備し、市民･NPO、事業者、行政が連携･協働し、共に考え、行動し、成果を検証するなど環境政策への参加を一層進めます。

(1) 北九州市環境モデル都市地域推進会議

本会議は、本市の環境モデル都市に関する取組を市民・NPO・産業界・学術機関が一体となり、総合的かつ効果的に進めていくことを目的とし、環境モデル都市に関わる情報の発信や、事業の推進、進捗状況の検証などを主な活動として、約 380 の団体・事業所・個人等が登録しています。

また、登録団体が実施する環境活動の支援として、「グリーンフロンティア助成」を実施しています。平成 25 年度は、8 団体の活動が支援の対象となりました。

(2) 北九州エコライフステージ実行委員会

市民・NPO・事業者・行政等で組織され、環境首都づくりを進めるための情報交流・情報発信及びエコライフの浸透を目的として活動しています。

(3) 北九州市自然環境保全ネットワークの会（自然ネット）

自然ネットは本市の自然環境分野の保全・育成・創成・利用・整備に貢献することを目的として、あらゆる主体が集まった組織です。

平成 25 年度は、講演会や緑化運動、絶滅危惧種保全活動などを行い、約 2,000 名の方々が参加しました。

5　環境情報の収集・整備・提供

生活環境、自然環境、快適環境などの環境情報の体系的な整備とネットワーク化を進め、信頼性のある環境情報が提供できるように収集・整備を進めています。

(主な取組)

- 環境に関する年次報告書の作成と公表：「北九州市の環境」（本編・概要版）の作成
- ホームページによる情報提供：地球温暖化対策、ごみ・リサイクルなどの主要な取組の掲載
- 環境測定データの速やかな情報発信：市内で実施している大気、水質などの環境測定データの発信
- 自然・生き物に関する情報の整備：自然環境調査の実施・調査データの集約化
- エネルギー情報デスク：エネルギーに関する補助金制度・融資制度等の情報を集約
- 「分別大事典」の配布：ごみの分類や出し方が分かる一覧表・早見表の冊子配布
- 環境情報誌「ていたんプレス」（旧かえるプレス）の作成・配布：環境に関する情報の提供、環境局の取組を紹介、年 3 回発行

（日・英・中・韓各言語版あり）

「ていたんプレス」

第 4 節　国際的な協働・ビジネスの推進

1　諸外国との環境協力実績

(1) 都市別実績

- **大連市（中国）**：ODA（政府開発援助）を活用した大連市の環境国際協力保全計画（マスタープラン）の策定を提案し、平成 8 年に「大連市環境モデル地区整備計画」の開発調査が採択され、本市からも行政・企業の専門家のべ 67 人の派遣などを行いました。
- **スラバヤ市（インドネシア）**：平成 24 年 11 月に両市長による「環境姉妹都市に関する覚書」を締結しました。
- **西ヌサトウンガラ州（インドネシア）**：平成 25 年度から、「廃棄物管理業務の効率化事業」を実施し、効率的な廃棄物管理システムの構築、廃棄物のリサイクル・減量化を進めています。
- **上海市（中国）**：本市と環境ミュージアムの環境教育プログラムと、上海市環保局や科技館などの取組を共有化し、平成 23 年度には、両市が共同企画した環境教育プログラムを展開しました。
- **ハントワジャヤ特別市（マレーシア）**：マレーシアの固形廃棄物管理公社に廃棄物管理の効率化に向けた国際協力事業を行い、平成 25 年度には、計 2 回マレーシアへ専門家を派遣し、生ごみの堆肥化や、分別・運搬など各事業への助言などを行いました。

(2) 都市間ネットワーク事業

- **東アジア経済交流推進機構環境部会**

  平成 16 年に創設された「東アジア経済交流推進機構」の環境部会を運営（会員都市は本市を含む日本 3 都市、中国 4 都市、韓国 3 都市の計 10 都市）し、行政に加え、産業界代表も参加して、環境と経済の両立に向けた議論を行っています。
- **アジア環境都市機構**

  本市と東南アジア 4 カ国 6 都市で設立した「アジア環境協力都市ネットワーク」や「北九州イニシアティブネットワーク（19 ヵ国 173 都市）」を再編し、アジア諸都市を中心に低炭素社会づくりの移転･情報共有をめざして設立されました。

(3) 第 15 回日中韓三ヵ国環境大臣会合

平成 25 年 5 月に日中韓三ヵ国の環境大臣等が本市に一堂に会し、第 15 回日中韓三ヵ国環境大臣会合が開催されました。本市は、会合での合意に基づき、大気汚染改善をはじめとする課題解決に向け、関係都市との環境協力に取り組んでいきます。

第 15 回　日中韓三カ国環境大臣会合

2　アジアの人材育成拠点形成

本市は、昭和 50 年代半ばから、研修員の受入れや専門家派遣によって、開発途上国の環境改善に役立ててきました。公益財団法人北九州国際技術協力協会（KITA）の発足により、本格的に環境分野の研修が始まり、市職員をアジアや中南米などに派遣して、現地で技術指導を行っています。これまでの実績は研修員受入が 150 ヵ国・地域から 7,453 人、専門家派遣が 25 カ国 175 人にのぼっています。（平成 26 年 3 月現在）

また、一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）の制度を活用し、アジア各都市の職員を、本市の環境の取り組み等を学びながら環境国際協力に携わる研修員として受け入れています。

3　アジア低炭素化センター

(1) アジア低炭素化センターの概要

アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図るための中核施設として、「アジア低炭素化センター」（アジアグリーンキャンプ）を平成 22 年 6 月に、八幡東区平野に開設しました。

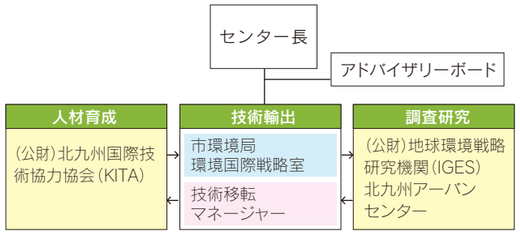
本市に蓄積してきた地元企業の環境技術を、アジア諸都市とのネットワークを活用しながら、ビジネス展開することを支援し、主に、国等からの調査受託事業などを活用して、地元企業とともに各種の事業実現可能性調査を行っています。また、新興国及び途上国の環境配慮型都市（グリーンシティ）づくりを推進するため、本市の行政ノウハウや環境技術を体系的に整理した「北九州モデル」を作成したほか、CO_2 排出削減量を適正に評価、見える化する「北九州市低炭素新メカニズム（K-MRV）」を構築しました。

(2) アジアにおける環境ビジネス実績

- **中国**：平成24年度から、九州メタル産業㈱と天津市国聯廃棄自動車回収解体有限公司が事業主体となり、天津市において、廃自動車からの鉄及び非鉄金属類等の回収を行うことで、100%マテリアルリサイクルの実現を目指す「廃自動車リサイクル事業」の実現可能性調査を実施しました。
- **インドネシア**：スラバヤ市では、平成 24 年 11 月に締結した「環境姉妹都市提携に関する覚書」に基づき、現在は、グリーン＆ローカーボンの視点から、社会制度の構築や市民意識の変革などのソフトも盛り込んだ総合的なまちづくり計画の策定を中心に、廃棄物・上下水道・エネルギー・都市開発といった様々な分野におけるプロジェクトを展開して、グリーンシティ輸出モデルの構築を目指しています。

その他、インドやベトナム、タイでの都市インフラビジネス展開に向けた発掘調査やインドネシアでの環境学習プログラムのワークショップなども行っています。

アジア低炭素化センター開設



(3) エコタウンの海外展開

海外からの北九州エコタウン視察者は年々増加し、エコタウンのノウハウ移転や市内企業の海外進出も含めた交流の要望が増えています。本市は、平成 19 年から青島市など中国の 3 都市でエコタウン協力事業を実施しました。

- **青島市**：平成 19 年 9 月に覚書を調印し、「日中循環型都市協力事業」（エコタウン協力）を開始しました。
- **天津市**：平成 20 年 5 月、首相官邸において両市市長が覚書を調印。平成 23 年度には「低炭素社会づくりに向けての協力に関する覚書」を締結し、都市間協力を基盤として低炭素化社会づくりに向けた事業について推進しています。
- **大連市**：平成 21 年 11 月にエコタウン建設に向けた協力の覚書を締結し、市内企業の保有する環境技術や製品の販路拡大を支援しています。平成 25 年 8 月には「北九州市及び大連市の大連循環産業経済区に関する協力覚書」を締結し、エコタウン協力を更に発展させてゆくことになりました。

(4) 北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業

平成 23 年度より、市内中小企業を対象に、海外で販路開拓につながる実証試験や FS（事業可能性調査）に要する費用の一部を助成する「中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業」を行っています。

平成 25 年度は実証枠 2 件を採択しました。

トピックス

第2回プラチナ大賞及び経済産業大臣賞をＷ受賞

平成 26 年 7 月 22 日、プラチナ構想ネットワーク（会長：元東京大学総長　小宮山 宏 氏）が主催する第 2 回プラチナ大賞の最終審査において、本市から提案した「都市間連携を通じたアジアのグリーンシティ創造」が、「大賞」及び「経済産業大臣賞」を受賞しました。

プラチナ大賞は、イノベーションによる新産業の創出やアイディア溢れる方策などにより、社会や地域の課題を解決している自治体や企業などの優れた取組に与えられます。

今回、本市の提案が、「プラチナ社会」のモデル体現、実現という観点において、応募団体の中で最も優れている取組と評価されるとともに、社会の課題を解決する革新的なビジネスモデルとして先進的な取組であると評価されました。

4　関係機関との連携

(1) 公益財団法人 北九州国際技術協力協会 (KITA)

本市の環境国際協力の実践機関として、国際研修、専門家派遣、コンサルティング、調査研究、国際親善交流など、多彩な活動を実施しています。

(平成 25 年度の主な事業)

- **国際研修事業**：環境管理研修コースや水資源・処理研修コースなど 45 コースを実施し、研修員 394 名を受け入れました。
- **インドネシア・スラバヤ市における分散型排水処理施設整備事業**：分散型排水処理システムの考え方、基本設計、活用方法をまとめた排水処理マスタープランを最終報告書として提出しました。

(2) 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 北九州アーバンセンター

廃棄物管理・汚染規制・交通等の都市問題を中心に、低炭素で環境的に持続可能な都市の実現に向けた自治体の取組みを促進するための研究や市内企業の環境技術を活用した海外展開支援、JICA 九州・KITA との連携による国際研修の実施等を行っています。

(平成 25 年度の主な事業)

- **アジア地域における低炭素型まちづくりのための政策研究と人づくり**：インドネシア、タイ、ベトナムの各都市の職員を対象とした研修を JICA 九州で実施したほか、管理能力強化のためのワークショップなどを開催しました。
- **ASEAN「環境的に持続可能な都市（ESC)」モデル都市プログラム拡大とハイレベルセミナー開催**：第 5 回セミナーをインドネシア・スラバヤ市で開催し、政府や地方自治体、国際機関、NGO、民間企業等先進都市の参加者間の連携と情報交換を促進しました。

(3) 国際機関との関係

- **独立行政法人国際協力機構（JICA)**：年間 700 名の研修員の受入れ、海外ボランティアや技術専門家の募集、国際協力に関する情報提供などを実施しています。平成 25 年 2 月に「北九州市と独立行政法人国際協力機構との連携協定」を締結しました。
- **イクレイ（ICLEI)**：持続可能な開発を公約した自治体及び自治体連合組織で構成された国際的な連合組織で、本市は、イクレイ設立当初から加盟し、理事を務めるなど積極的に活動しています。
- **国連工業開発機関（UNIDO)**：開発途上国や市場経済移行国の経済力の強化と持続的な繁栄のための工業基盤の整備を支援しています。平成 22 年 6 月に日本の自治体では初めて低炭素化社会実現のための協力覚書を締結しました。

その他、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）や国際協力銀行（JBIC）などの国際機関とも協力しています。

コンポストセミナーの様子

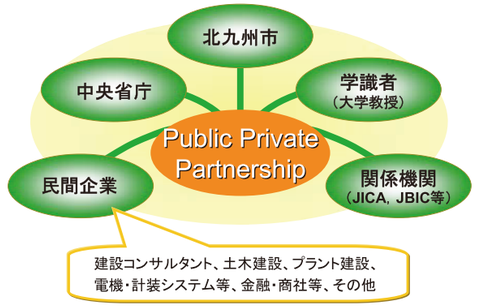
JICA 連携協定締結式（H25.2.6）

5　海外水ビジネスの推進

本市では海外水ビジネスを含む、都市インフラビジネスの海外展開を「北九州市新成長戦略」の柱の一つに位置付け、その展開を図っています。

(1)「北九州市海外水ビジネス推進協議会」の設立

平成 22 年 8 月、全国の自治体に先駆け「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が一体となって、海外水ビジネスを推進する体制を整え、ビジネス対象を、人的ネットワークを持つカンボジア、ベトナム・ハイフォン市などに設定し、活動を行っています。



(2) 取組の成果

これまでの活動の結果、相手国政府と今後のビジネスに向けた覚書の締結(3 件) や、ビジネス案件を受注(16 件) しています。（平成 26 年 5 月時点）

(3) 水ビジネスの国際戦略拠点づくり

平成 24 年 4 月、北九州市は国土交通省より、水・環境ソリューションハブ（WESHub）の構成メンバーに登録されました。現在、海外での競争力・優位性の確保、国際ビジネスの基盤強化を図るため、ウォータープラザを中核施設に「水ビジネスの国際戦略拠点づくり」を進めています。

参考：ウォータープラザ北九州

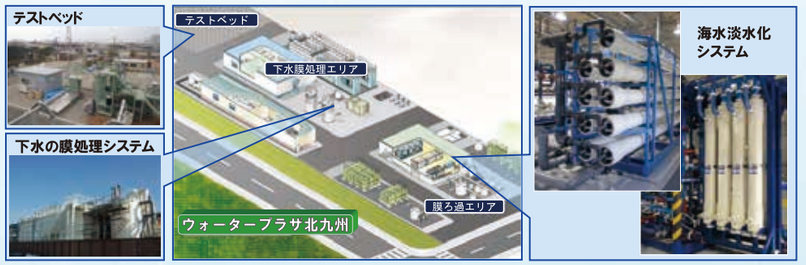
(1) 目的

「ウォータープラザ北九州」は、世界の水問題解決に向け、各種水資源を有効活用するために必要となる先進技術を実証研究し、また、研究の成果を、国内外に情報発信して技術普及を進めることを目的とした施設です。

施設内には、海水淡水化技術と下水処理水の再利用技術の統合による先進の省エネ型水循環システムの「デモプラント」と、企業等が機器を持ち込んで技術開発を行える「テストベッド」を備えており、官民がそれぞれの特徴を生かし、連携しながら、運営・管理も含めた総合的な水処理技術の実証を行い、先進の水循環ソリューションの提供を目指しています。

(2) 実証研究

「デモプラント」では、海水と下水からつくった「質の高い水」を九州電力㈱新小倉発電所へ発電用水として供給し、システムの有効性や海外での事業化の可能性について、官民一体で実証研究を進めています。



＜概要＞

- **開設時期**：平成 22 年 12 月 14 日
- **本格運転開始**：平成 23 年 4 月 11 日
- **開設場所**：日明浄化センター内（小倉北区西港町）

＜システムの特徴＞

複数の膜技術を組み合わせることにより、省エネで環境にやさしい高品質な生産水を製造